

県内企業設備投資計画調査

—昨年度は約6割の企業が設備投資を実施—

株式会社海邦総研では2016年6月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の設備投資計画に関する調査(2015年度実績、2016年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2015年度の設備投資実施状況、ならびに2016年度の実施見通しの把握を目的として実施した。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所1,991事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた14事業所を除いた1,977事業所となっている。有効回収率は346通で有効回答率は17.7%であった。

回答企業を業種別に見ると、卸売・小売業22.3%(77社)、その他のサービス業20.5%(71社)、建設業11.0%(38社)、旅行・宿泊業10.1%(35社)、不動産業等8.7%(30社)。従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く96社(27.7%)。100人未満の企業で8割以上(279社)を占めている。資本金別では、1000万円以上5000万円未満の企業が165社(47.7%)であった。

現有設備に対する判断(4-6月期)

現有設備については、「適正」が67.3%(233社)となっている。「不足」は11.0%(38社)、「過大」は6.1%(21社)。業種別では、「情報通信業」、「製造業」、「建設業」は「適正」との判断が比較的多い一方、「その他のサービス業」や「旅行・宿泊業」においては比較的、「不足」との回答が多くなっている。資本金別では5000万円以上の企業、従業員数別では50人以上の企業で、それぞれ「適正」との回答が多い。従業員10人未満の企業においては、「不足」との回答が20.0%と高くなっている(図表1を参照)。

2015年度の設備投資実施状況

2015年度に設備投資を実施した企業は59.5%(206社)となっている。実施しなかったのは39.0%(135社)。業種別では、「医療・福祉」(70.8%)、「その他のサービス業」(67.9%)、「情報通信業」(64.7%)において、実施した割合が多くなっている。一方、「旅行・宿泊業」(51.4%)、「飲食サービス業」(48.1%)は他業種と比較すると設備投資実施割合は低くなっている。

資本金別では、5000万円以上の企業は「実施した」との回答が多くなっている。1000万円未満の企業では「実施しなかった」との回答割合が比較的多くなっている。従業員数別でも、50人以上の企業は「実施した」との回答が比較的多いが、従業員20人未満の企業においては、「実施しなかった」との回答が多くなっている(図表2を参照)。

2015年度に設備投資を実施した理由として、もっとも多いのは「既存設備の更新、維持・補修」で68.4%(141社)。次いで、「増産・販売力増強」(33.0%)、「新製品の生産、新店舗の設置」(16.0%)、「合理化・省力化・省エネルギー対策」(15.0%)となっている。

業種別では、「旅行・宿泊業」、「製造業」、「建設業」などは「既存設備の更新、維持・補修」を挙げる割合が多くなっている。一方、「飲食サービス業」や「不動産業等」では、全体平均よりも、「異分野への参入」との回答が多くなっている。資本金別では、1億円以上の企業は、「既存設備の更新、維持・改修」との回答が多く、さらには「合理化・省力化・省エネルギー対策」も23.3%と全体平均より高い割合を占めてい

る。従業員数別では、50人以上の企業においては、「既存設備の更新、維持・改修」、「増産・販売力増強」との回答が多くなっている(※2015年度に設備投資を実施した企業206社のみ。複数回答)。

2016年度の設備投資実施見通し

今年度(2016年4月～2017年3月)、設備投資を実施した/実施する予定の企業は55.5%(192社)。実施する予定はない企業は25.7%(89社)となっている。ただ、未定との回答も15.9%(55社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施するとみられる。

業種別では、「製造業」、「情報通信業」が今年度の設備投資に積極的である。一方、「卸売・小売業」(32.5%)、「旅行・宿泊業」(31.4%)は今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。資本金別では、1億円以上の企業は実施する予定の割合が多いが、1000万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備

投資に積極的な様子が見える(図表3を参照)。

また、今年度実施する理由としては、「既存設備の更新、維持・改修」が66.7%(128社)で最も多くなっている。特に、情報通信業、製造業、旅行・宿泊業は同理由の回答が比較的、多くなっている。資本金別では、5000万円以上の企業は「既存設備の更新、維持・改修」との理由が多くなっているが、1000万円未満の企業では、「異業種への参入」を挙げる企業が比較的多くなっている(※2016年度に設備投資を実施した/実施予定のある企業192社のみ。複数回答)。

なお、今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が65.1%(125社)で最も多くなっている。ついで、「金融機関からの借り入れ」が42.7%(82社)となっている(図表4を参照)。

(海邦総研地域経済調査部研究員/島田尚徳)

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方はご覧ください。(http://www.kaiho-ri.jp/)

図表1: 現有設備に対する判断(2016年4-6月期)

項目	合計 (n=346)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=38)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=30)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=27)	医療・福祉 (n=24)	その他のサービス業 (n=71)	1000万円未満 (n=95)	1000万円以上5000万円未満 (n=163)	5000万円以上1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=75)	10人以上20人未満 (n=54)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=54)	100人以上 (n=48)		
適正	67.3	73.7	74.1	88.2	68.8	70.0	57.1	66.7	54.2	63.4	62.1	67.3	77.1	72.5	62.7	63.0	63.5	74.1	77.1		
不足	11.0	2.6	3.7	5.9	13.0	13.3	17.1	7.4	0.0	18.3	12.6	10.3	5.7	12.5	20.0	9.3	7.3	3.7	14.6		
不明	8.4	13.2	0.0	0.0	10.4	3.3	5.7	14.8	16.7	7.0	5.3	8.5	5.7	0.0	2.7	11.1	7.3	11.1	0.0		
過大	6.1	5.3	22.2	0.0	6.5	6.7	8.6	3.7	0.0	2.8	8.4	9.7	2.9	7.5	9.3	5.6	12.5	9.3	2.1		

図表2: 2015年度の設備投資実施状況

項目	合計 (n=346)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=38)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=30)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=27)	医療・福祉 (n=24)	その他のサービス業 (n=71)	1000万円未満 (n=95)	1000万円以上5000万円未満 (n=163)	5000万円以上1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=75)	10人以上20人未満 (n=54)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=54)	100人以上 (n=48)		
実施した	59.5	60.5	63.0	64.7	54.5	56.7	51.4	48.1	70.8	67.6	52.6	58.2	74.3	75.0	50.7	44.4	62.5	68.5	77.1		
実施しなかった	39.0	39.5	33.3	35.3	45.5	43.3	45.7	48.1	25.0	31.0	46.3	40.0	25.7	25.0	49.3	53.7	34.4	29.6	22.9		

図表3: 2016年度の設備投資実施見通し

項目	合計 (n=346)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=38)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=17)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=30)	旅行・宿泊業 (n=35)	飲食サービス業 (n=27)	医療・福祉 (n=24)	その他のサービス業 (n=71)	1000万円未満 (n=95)	1000万円以上5000万円未満 (n=163)	5000万円以上1億円未満 (n=35)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=75)	10人以上20人未満 (n=54)	20人以上50人未満 (n=96)	50人以上100人未満 (n=54)	100人以上 (n=48)		
実施した/実施する予定がある	55.5	42.1	77.8	70.6	53.2	46.7	54.3	59.3	58.3	54.9	49.5	53.3	57.1	72.5	48.0	38.9	62.5	63.0	66.7		
実施する予定はない	25.7	26.3	14.8	29.4	32.5	30.0	31.4	14.8	20.8	22.5	29.5	25.5	28.6	17.5	30.7	40.7	19.8	22.2	14.6		
未定	15.9	28.9	3.7	0.0	13.0	20.0	8.6	25.9	12.5	19.7	20.0	17.6	8.6	10.0	21.3	16.7	13.5	11.1	14.6		

図表4: 2016年度の設備投資の理由

項目	合計 (n=192)	業種別										資本金					従業員数				
		建築業 (n=16)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=14)	その他のサービス業 (n=39)	1000万円未満 (n=47)	1000万円以上5000万円未満 (n=88)	5000万円以上1億円未満 (n=20)	1億円以上 (n=29)	10人未満 (n=36)	10人以上20人未満 (n=21)	20人以上50人未満 (n=60)	50人以上100人未満 (n=34)	100人以上 (n=32)		
既存設備の更新、維持・補修	66.7	68.8	81.0	83.3	63.4	50.0	73.7	50.0	71.4	64.1	55.3	67.0	80.0	79.3	52.8	57.1	70.0	70.6	81.3		
増産・販売力増強	36.5	31.3	28.6	33.3	43.9	21.4	57.9	43.8	21.4	33.3	36.2	34.1	50.0	27.6	33.3	42.9	28.3	44.1	40.6		
新製品の生産、新店舗の設置	17.2	12.5	23.8	8.3	22.0	21.4	10.5	18.8	7.1	17.9	14.9	17.0	15.0	20.7	16.7	19.0	20.0	11.8	21.9		
合理化・省力化・省エネルギー対策	16.1	18.8	28.6	0.0	19.5	7.1	15.8	12.5	21.4	12.8	14.9	12.5	20.0	27.6	8.3	23.8	10.0	20.6	28.1		
福利厚生	4.7	6.3	4.8	0.0	4.9	0.0	10.5	0.0	0.0	7.7	4.3	5.7	0.0	0.0	2.8	4.8	3.3	5.9	9.4		
異分野への参入	3.6	0.0	0.0	0.0	4.9	7.1	5.3	18.8	0.0	0.0	8.5	3.4	0.0	0.0	8.3	4.8	3.3	0.0	0.0		
研究開発	2.6	6.3	0.0	8.3	0.0	0.0	5.3	6.3	0.0	2.6	0.0	3.4	5.0	3.4	2.8	0.0	3.3	0.0	6.3		
その他	7.8	0.0	9.5	16.7	9.8	14.3	10.5	0.0	7.1	5.1	10.6	6.8	5.0	6.9	13.9	0.0	8.3	8.8	3.1		

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。